

令和2年度医療提供体制推進事業費補助金における
事業計画の事後的評価について

秋 田 県

医療提供体制推進事業の状況

本県では、医療提供施設等の運営や施設・設備整備等を計画的に実施し、地域医療提供体制を充実・強化することで、県民がどこに住んでいても安心して質の高い医療を受けられる体制を構築するため、本事業を実施している。

1 救急医療対策事業

1 救命救急センター運営事業

事業区分	救命救急センター運営事業
事業主体	秋田赤十字病院
総事業費	1,709,014千円
補助交付額	194,716千円
事業目的	重症および複数の診療科領域にわたる全ての重篤な救急患者に対する、高度かつ24時間365日の総合的な救急医療体制を確保する。
事業実施状況	24時間365日体制で、重篤救急患者のために高度な総合的救急医療を行っている秋田赤十字病院救命救急センターの運営に対して助成した。
事業費の支出状況	秋田赤十字病院救命救急センター 補助額 194,716千円 (国 27,498千円 県 167,218千円)
事業実施における評価	秋田赤十字病院救命救急センターは国の充実段階評価においてA評価である。 秋田赤十字病院救命救急センターは、三次救急医療の中核を担っており、今後も運営に対し県は支援を継続する必要がある。

2 ドクターヘリ導入促進事業

事業区分	ドクターヘリ導入促進事業
事業主体	秋田赤十字病院
総事業費	282,575千円
補助交付額	252,741千円
事業目的	地域の救急医療体制を強化するため、救命救急センターである秋田赤十字病院にドクターヘリを導入し、搬送時間の短縮と救命率の向上を図る。
事業実施状況	秋田赤十字病院を基地病院として、ドクターヘリを運航。運航は朝日航洋（株）に委託している。
事業費の支出状況	秋田赤十字病院 補助額 252,741千円 (国 126,370千円 県 126,371千円)
事業実施における評価	令和2年度の運航実績は471件の要請があり、288件の出動があった。 引き続き、消防本部と基地病院による症例検討を重ね、連携体制を構築していく必要がある。

3 救急医療情報センター運営事業

事業区分	救急医療情報センター運営事業
事業主体	秋田県
総事業費	34,321千円
国庫補助金充当額	11,438千円
事業目的	災害時に、迅速で適切な医療救護活動を行う為に医療機関の被災状況を把握する。平時は救急病院の案内や応需情報（診療、手術可否、空床有無）を提供する。
事業実施状況	災害・救急医療情報システムの運営 「秋田県災害・救急医療情報センター」を設置するとともにウェブサイト「あきた医療情報ガイド」を公開し災害・救急医療情報を収集発信した。病院の入力担当者向け説明会を開催した。
事業費の支出状況	通信費：32,243千円(システムバックアップ使用料、通信設備使用料、通信料、システム利用料金) その他：2,078千円(人件費、需用費等)
事業実施における評価	災害・救急医療関係機関で情報共有が容易になり、災害医療救護活動や救急搬送の円滑化に貢献している。被災状況の把握はもとより、平時に医療機関情報を住民に提供することは、情報公開制度への対応の面からも重要であり、今後も引き続き運営していく必要がある。

2 周産期医療対策事業等

1 (1) 周産期医療対策事業

事業区分	周産期調査・研究事業、周産期医療協議会
事業主体	秋田県
総事業費	814千円
補助交付額	271千円
事業目的	<p>本県の周産期死亡の改善を図るとともに、県内の周産期医療従事者（医師、助産師等）の知識・技術の維持・向上を図る。</p> <p>また、協議会を設置することで、本県の周産期医療の体制整備及び推進に必要な事項について協議検討する。</p>
事業実施状況	<p>周産期死亡実態調査のため、個別の症例について、各医療機関から聴取や調査票の回収によって調査を行い、症例検討会を2回開催した。</p> <p>周産期医療従事者研修のため、勉強会・症例検討会を遠隔テレビ会議で12回開催した。</p> <p>周産期医療協議会を2回開催した。</p>
事業費の支出状況	<p>周産期調査・研究事業 委託費：526千円</p> <p>周産期医療協議会 委員謝金：270千円</p> <p>委員交通費：17千円</p> <p>需用費：1千円</p>
事業実施における評価	<p>本事業により本県の周産期死亡率は改善傾向にあり、全国平均との差も縮小しつつある。</p> <p>また、協議会では新型コロナウイルス感染症への対応等の議論も活発に行われる等、役割を十分に果たしている。</p>

2 (1) 周産期母子医療センター運営事業

事業区分	周産期母子医療センター運営事業 (地域周産期母子医療センター)
事業主体	大館市立総合病院
総事業費	190,051千円
補助交付額	13,573千円
事業目的	本県における急速な少子化の克服に向け、県民が等しく周産期医療の提供を受けられ、安心して出産できるような環境を整備するため、地域周産期母子医療センターへの支援を行う。
事業実施状況	産科及び新生児医療を担当する小児科を備え、24時間365日体制で、周産期に係る比較的高度な医療を行っている大館市立総合病院地域周産期母子医療センターの運営に対して助成した。
事業費の支出状況	大館市立総合病院地域周産期母子医療センター補助額 13,573千円 (国 2,763千円 県 10,810千円)
事業実施における評価	大館市立総合病院地域周産期母子医療センターは、周産期医療における県北部での中核を担っている。令和2年度のNICUの稼働率は52.9%であり、県北部における周産期医療について貢献が大きいことから、今後も運営に対し支援を継続する必要がある。

2 (2) 周産期母子医療センター運営事業

事業区分	周産期母子医療センター運営事業 (地域周産期母子医療センター)
事業主体	平鹿総合病院
総事業費	133,982千円
補助交付額	17,399千円
事業目的	本県における急速な少子化の克服に向け、県民が等しく周産期医療の提供を受けられ、安心して出産できるような環境を整備するため、地域周産期母子医療センターへの支援を行う。
事業実施状況	産科及び新生児医療を担当する小児科を備え、24時間365日体制で周産期に係る比較的高度な医療を行っている、平鹿総合病院地域周産期母子医療センターの運営に対して助成した。
事業費の支出状況	平鹿総合病院地域周産期母子医療センター 補助額 17,399千円 (国 6,658千円 県 10,741千円)
事業実施における評価	平鹿総合病院地域周産期母子医療センターは、周産期医療における県南部での中核を担っている。令和2年度のNICUの稼働率は85.2%であり、県南部における周産期医療について貢献が大きいことから、今後も運営に対し支援を継続する必要がある。

2 (3) 周産期母子医療センター運営事業

事業区分	周産期母子医療センター運営事業 (地域周産期母子医療センター)
事業主体	秋田大学医学部附属病院
総事業費	694,346千円
補助交付額	16,721千円
事業目的	本県における急速な少子化の克服に向け、県民が等しく周産期医療の提供を受けられ、安心して出産できるような環境を整備するため、地域周産期母子医療センターへの支援を行う。
事業実施状況	産科及び新生児医療を担当する小児科を備え、24時間365日体制で周産期に係る比較的高度な医療を行っている、秋田大学医学部附属病院地域周産期母子医療センターの運営に対して助成した。
事業費の支出状況	秋田大学医学部附属病院地域周産期母子医療センター補助額 16,721千円 (国 16,721千円)
事業実施における評価	秋田大学医学部附属病院地域周産期母子医療センターは、周産期医療における県央部での中核を担っている。令和2年度のNICUの稼働率は85.8%であり、県央部における周産期医療について貢献が大きいことから、今後も運営に対し支援を継続する必要がある。

3 地域医療対策事業

1 医療連携体制推進事業

事業区分	小児救急医療啓発事業
事業主体	秋田県
総事業費	350千円
国庫補助金充当額	249千円
事業目的	子どもの保護者等に対して、小児の急病時の対応方法等についての講習会を実施するとともに、ガイドブックを作成・配布することにより、小児の急病時における知識の普及啓発を図る。
事業実施状況	・保護者講習会の実施 ・ガイドブックの配布
事業費の支出状況	・保護者講習会の実施 32千円（報償費、旅費等） ・ガイドブックの配布 318千円（需用費、役務費）
事業実施における評価	県内各地域で保護者講習会を2回実施するとともに、小児急病ガイドブックを市町村や県内の保育所及び幼稚園等に9,875部作成・配布し、子どもの急病時における対応方法について、知識の普及啓発を図った。 小児急病ガイドブックについては、小児の急病・急変時における知識の普及啓発に努めるため、今後も事業の継続が必要である。

4 医療提供体制設備整備事業

1 医療提供体制設備整備事業

事業区分	医療提供体制設備整備事業
事業主体	秋田県
総事業費	381,824千円
補助交付額	176,341千円
事業目的	三次医療を担う救命救急センターや周産期母子医療センターのほか、地域の中核的な役割を担う医療機関が取り組む設備整備への助成を実施し、地域医療体制の充実・強化を図り、県民がいつでもどこでも受けられる医療体制づくりを推進する。
事業実施状況	以下の事業を実施し、医療機器の整備充実を図った。 ①救命救急センター設備整備事業(秋田赤十字病院) ②救命救急センター設備整備事業(秋田大学医学部附属病院) ③周産期医療施設設備整備事業(秋田赤十字病院) ④小児医療施設設備整備事業(秋田赤十字病院) ⑤共同利用施設設備整備事業(能代市山本医師会病院)
事業費の支出状況	①秋田赤十字 17,066千円(国 8,533千円 県 8,533千円) ②秋大附属 19,042千円(国 9,521千円 県 9,521千円) ③秋田赤十字 10,083千円(国 5,041千円 県 5,041千円) ④秋田赤十字 11,352千円(国 5,676千円 県 5,676千円) ⑤能代山本 118,798千円(国 59,399千円 県 59,399千円)
事業実施における評価	救命救急センター等に医療機器が整備されたことにより、医療提供体制の確保が図られた。 引き続き医療水準の向上に対応した機器整備を図る必要があるほか、救急・周産期医療体制の強化、共同診療及び医療機器の共同利用の推進、地域の医療機関との連携、患者の安全性の確保といった観点から、整備促進が必要である。